

設計内容説明書(耐震性)

2×4工法一戸建て用(第一面)

建築物の名称:

- ・ 枠組壁工法住宅において、フラット35Sを利用する場合に記入してください。
- ・ 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2又は3の基準に適合する場合には、Ⅰに記入してください。
- ・ 免震建築物の基準に適合する場合には、Ⅱに記入してください。

Ⅰ 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2又は3の基準に適合する場合

確認項目	設 計 内 容 説 明 欄				設計内容
	項 目	設 計 内 容	評価方法基準	記載図書	確認
目標等級	目標等級	☐ 等級2（適用倍率1.25倍） ☐ 等級3（適用倍率1.5倍）	1-1(2)□	☐ 壁量計算書 ☐ 構造計算書 ☐ ☐	☐ 適 ☐ 不適
計算方法	計算方法	☐ 壁量計算 ※ 階数が2階以下の場合のみに適用できます。 →「壁量計算による確認項目」に記入してください。 ☐ 許容応力度計算 ☐ その他（			

壁量計算による場合の確認項目

※枠組壁工法住宅工事仕様書の「フラット35S技術基準適合仕様確認書」に記入した場合には、当該欄への記入は不要です。

耐力壁	耐力壁の方式	☐ 面材による ☐ 筋かい併用				1-1(3)△①	☐ 住宅工事仕様書 ☐ 耐力壁配置図 ☐ 構造伏図 ☐ 壁量計算書 ☐ 矩計図 ☐ 仕上表 ☐ ☐ ☐	☐ 適 ☐ 不適
	外壁	種類 (						

設計内容説明書(耐震性)

2×4工法一戸建て用(第二面)

確認項目	設 計 内 容 説 明 欄				設計内容 確認
	項 目	設 計 内 容	評価方法基準	記載図書	
基礎	根入れ深さ	深さ (mm)	1-1(3)^(1)	☐ 住宅工事仕様書 ☐ 基礎伏図 ☐ 基礎詳細図 ☐ 矩計図 ☐ 構造計算書 ☐	☐ 適 ☐ 不適
	基礎の各部寸法	立上り部分 高さ (mm) 厚さ (mm)			
		底盤の寸法 厚さ (mm) 幅 (mm)			
	基礎の配筋	主筋 (径 mm)			
		標準部の補助筋 (径 mm)			
		開口直下の補助筋 (径 mm)			
	確認方法	☐ 基礎リスト (種類 日本ツーバイフォー建築協会) ☐ 許容応力度計算 ☐ その他 ()	1-1(3)^(1)		
その他	確認事項	☐ 建築基準法施行令第36条から第38条までの規定、建築基準法施行規則第8条の3の規定及び告示の規定に適合していること	1-1(3)^(3)		

□ II 免震建築物の場合

構造躯体	免震建築物	☐ 平成12年建設省告示第2009号第1第3号に規定される免震建築物 ・同告示第2の該当する号 ☐ 一号(四号建築物) ☐ 二号(建築基準法20条第二号及び第三号に掲げる建築物) ☐ 三号(時刻暦応答解析を行い大臣認定取得) ・免震層・免震材料の維持管理に関する計画 ☐ 有 ☐ 無 ・敷地の管理に関する計画 ☐ 有 ☐ 無 ☐ その他 ()	1-1(3)イ	☐ 計算書 ☐ 計画書 ☐ 配置図 ☐ ☐ ☐	☐ 適 ☐ 不適
------	-------	--	---------	--	---

注1) フラット35Sにおける耐震性に関する基準は次のいずれかになります。

	フラット35S(金利Bプラン)	フラット35S(金利Aプラン)
耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)	等級2又は等級3	等級3
耐震等級(免震建築物)	免震建築物であること、免震層・免震材料の維持管理に関する計画が定められていること、及び敷地の管理に関する計画が定められていること	—

注2) 太枠で囲われた欄は、設計者等が記入してください。なお、この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で変更することができます。

注3) 書式内の欄に記載事項が入らない場合は、別添用紙を用いることができます。この場合にあっては、別添用紙に番号等を付し、該当する欄に当該番号欄を記載してください。